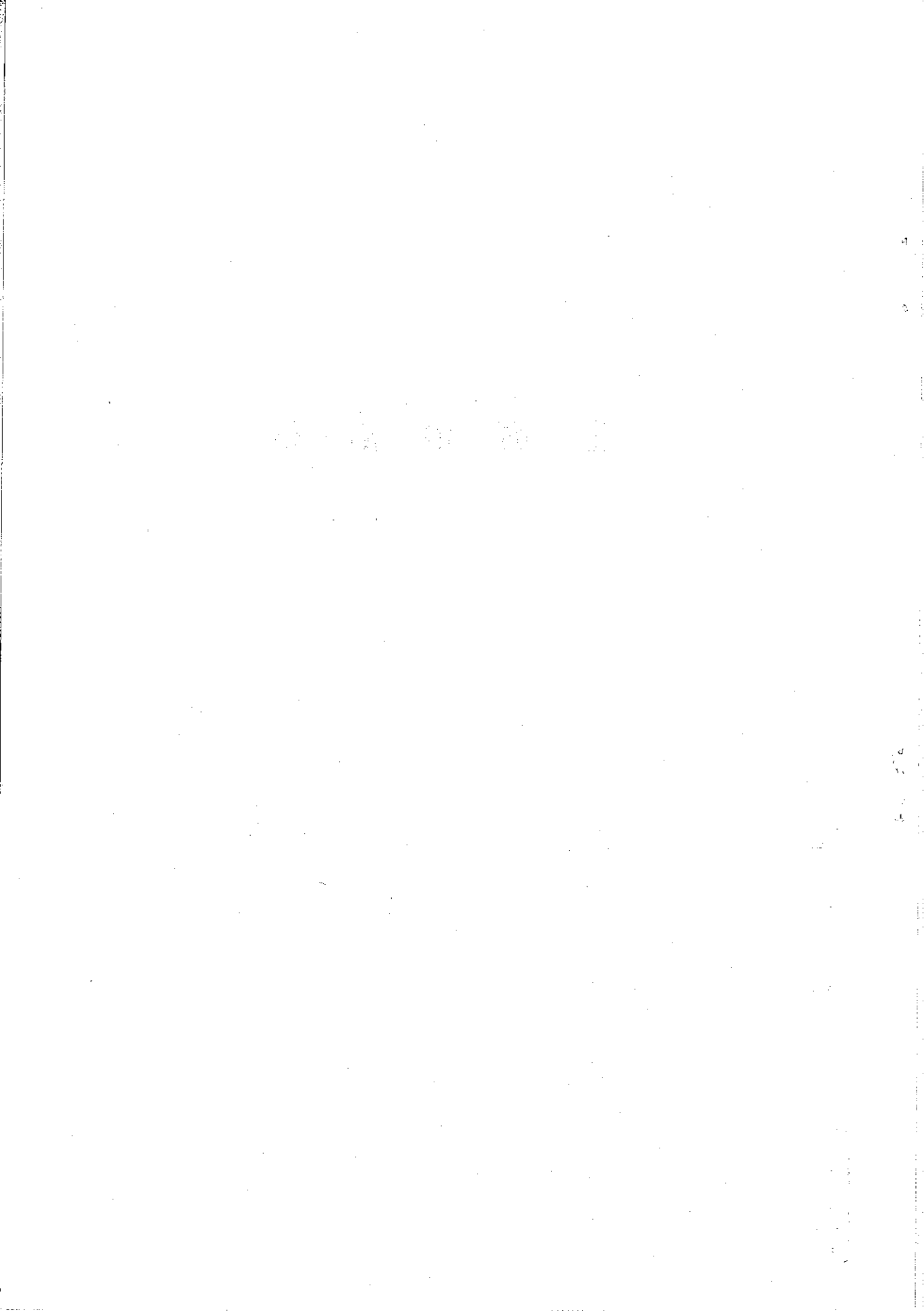


# 1. 区 の 沿 革



## 近代品川区の沿革

明治22年に東京市が誕生し政治的、経済的、文化的中枢をなす帝都として、東京市およびその近郊の町村は有機的な繋がりをもっていた。特に大正12年の関東大震災後は郊外電車の発達と相まって、都心地より郊外地に移り住む人が急激に増加し、田畑は住宅地となり、荒地は切り開られた。殊に品川町、大崎町、大井町は東京、横浜間の要路に位し、工業の勃興によって京浜沿線埋立地および目黒川、立会川沿いに、工業地帯が形成され大小の工場が相次いで起り、いわゆる京浜工業地帯の一翼としての役割を担ったのである。

かくして東京市の周辺地帯は都心よりの移住や、全国より集中する人口の増加ならびに産業の勃興による、有機的一体制により市域の拡張が図られ、大東京建設の計画が進められ昭和7年(1932年)10月1日東京市は隣接五郡の82町村を市域に併合し、旧15区の外に新たに20区を加えて35区とした。これにより荏原郡品川町、大崎町、大井町の地域をもって品川区とし、荏原郡荏原町の地域をもって荏原区とした。満州事変、日支事変は京浜工業地帯に工業を急速に拡大させ、東品川埋立地等の空地は一変して工場を林立させるなど産業経済、文化の発達を促がし人口も年々増加の一途をたどり昭和15年(1940年)10月1日の国勢調査には、人口419,403人となった。翌16年(1941年)12月8日、日本は大太平洋戦争に突入し、昭和18年10月1日に府と市の二重行政の解消と国内戦時体制の整備の必要から、東京府と東京市が併合して東京都制が施行されたが、品川区、荏原区は従来どおりの地域であった。

しかしながら、第二次世界大戦の米軍機の空襲により、昭和19年11月から20年8月15日の終戦までに被った戦争被害は、東京都を焼野原と化し人的、物的には関東大震災をはるかにしのぎ品川区もその大半が戦火を受けて、戦災家屋51,435戸、罹災者200,650人に達し殆んど灰じんに帰してしまったのである。戦後戦災による東京は食糧難、住宅難が続き戦後最初の昭和20年11月1日の人口調査には、品川区と荏原区を併せても人口143,490人と減少し復興の目どもなく一時は全く絶望の深淵に投ぜられたのである。

昭和22年(1947年)4月新憲法の基に地方自治法が公布され、東京都特別区制の施行により区部は人口の減少に応じて同年35区から22区(後に現在の23区となる)に統合整理され、品川区と荏原区は

併合されて新しい品川区が発足したのである。発足当初の品川区は地方自治法に基づいて、原則的には市と同様の権能が与えられ、区長選出は公選制で当区の区議会議員数は44人であった。昭和27年9月の地方自治法の改正は、特別区を都の内部的構成団体とし、制限自治区に規制された。区長の選出は公選制が改正されて特別区の議会が都知事の同意を得て選出する間接選出となった。区議会議員数も人口増により現在は48人である。

第二次世界大戦による戦災により希有の災害を蒙った区民は発虚の中から新しい品川区建設を望み立ち上ったのである。朝鮮事変を契機として戦前をしのぐ京浜工業地区に復活し、品川区は著しい復興をなし遂げた。人口も転入、復員、引揚等により漸次増加し、昭和35年(1960年)10月1日の国勢調査の人口は実に427,859人と激増し、住宅地域および各駅前には商店街がめざましい勢いで発展し、特に五反田駅周辺、大井町駅周辺、武蔵小山駅周辺は、大消費地帯として大繁華街が造成された。その後も人口は漸増しつつあったが最近近郊都市の発展に伴い都心よりの人口流出現象が起り、当品川区においても見受けられ、昭和40年(1965年)10月1日の国勢調査については、前回に比し4,844人減の423,015人であった。

このように都市化の進行により、社会、産業、文化の集中と人口の増加は、必然的に行政需要を激増し区民の文化、福祉、厚生 of 公共施設が要求され、区立小学校は37校、区立中学校は16校となり、各地域に、児童センター、敬老会館、保育園、福祉センター、公益質屋、児童遊園地、身体障害者施設等が新增設され或は計画されている。

また区民のレクリエーションの場として28年10月に天王洲に野球場を開設し、東品川公園に庭球場、弓道場が開設された。34年12月に鮫洲の入江19,867平方メートルが埋立られて鮫洲運動公園が完成した。同年戸越公園の隣に体育館が新設された。31年12月に大井町駅前に新設された品川公会堂、品川文化会館は、区民の利用が多く、需要に応じて地下1階地上5階の文化会館を増築、38年6月に落成した。36年7月に日光市細尾に日光林間学園が新設されたが38年7月に増築完成した。同じく7月北品川2丁目に地下1階地上4階建の品川図書館が落成開館し、昭和41年2月には西五反田6丁目に青年館も落成開館した。42年4月には初めての区立幼稚園として城南幼稚園が城南小学校内に開設された。さらに38年12月に品川区と港区の境にある東八ツ山の入江13,300平方メートルの埋立工事が開始され昭和41年3月に完成し、品川、港両区で公園、児童遊園などを含めた緑地帯が完成された。

また昭和40年4月の都より区への事務事業の移管と行政需要の増大により、現庁舎も手狭になって新庁舎建設を具体化し、広町2丁目の一部約8,769平方メートルの用地取得を終え、昭和40年建設用地の地質調査ならびに測量を完了し、昭和41年9月着工、その後鋭意作業を続行し、43年3月竣工の予定である。竣工後は、品川区役所、品川税務事務所、南部区画整理事務所、第二建設事務所、品川出納事務所、労政事務所、大井消防署大井権現出張所および東京法務局品川出張所を収容し、建築延面積28,409平方メートル、地下1階地上8階建の総合庁舎として、その威容を大井町駅西口に示すこととなる。

ひるがえって品川区は往古より東海交通の要衝であるが現代は第一京浜国道、第二京浜国道、中原街道、首都高速道路と重要な道路が区内を貫通している。第一京浜国道入口の八つ山陸橋は、交通の難所であったが、38年7月に新八つ山陸橋が突貫工事により立体交差道路として完成し、国道の車道幅が広げられたので車輛の運行は車輛本来の機動性と流動性が発揮されるようになった。鉄道、電車も東海道新幹線をはじめとし、東海道本線、京浜東北線、山手線、品鶴線および私鉄京浜急行線、東急田園都市線、東急池上線、東急目蒲線、モノレール線等国鉄、私鉄が縦横に走っており都心よりの地下鉄の延長工事も進捗し、田園都市線の延長、バス路線拡充も進行している。

首都建設は、品川区を海に向かって発展させ、昭和24年12月に勝島町埋立地に大井競馬場が開設され、同年東京港修築工事計画の一環として26年2月に天王洲地先に830,458平方メートルの品川埠頭建設の埋立が終り、品川火力発電所をはじめ、諸工場の操業或は建設が進められている。また大型船舶の接岸ができる埠頭岸壁はほぼ竣工し、一部岸壁は使用されている。42年3月には、品川区と港区の境界も決定し、新たに394,158平方メートルの用地が品川区に編入されることになる。

ついで勝島町の先に7,307,000平方メートルの大井埠頭建設埋立工事が着々と進められている。この埠頭完成の暁には、2、3万トン級の船舶の接岸が可能となる。

品川区は、東京都の経済規模の拡大発展に伴って、東京、横浜の廻廊である地理的条件とも相まって国内は勿論諸外国に対しても、東京都の陸海両方面の表玄関をなし、日本経済成長のための門戸として発展の一途をたどり明日への希望は益々大なるものがある。

